

令和 5 年 6 月 26 日現在

機関番号：32689

研究種目：新学術領域研究（研究領域提案型）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H06334

研究課題名（和文）和解学創成へむけての全体調整と国際連携

研究課題名（英文）Total arrangement of every section and coordination with other international projects

研究代表者

浅野 豊美（Asano, Toyomi）

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：60308244

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 31,410,000円

研究成果の概要（和文）：国民感情を担う政治外交指導者、市民、メディア、専門家・学者が、それぞれいかなる形で、国民が共有する記憶や感情に関わっているのかを構造的に捉えて、国民相互の和解を想像し得るようになるため、和解の概念整理と、そうした概念に対応して議論されるさまざまな事実を整理し、叢書を発行した。「行為としての和解」と「制作される和解」、「国内和解」と「国家間和解」が区別され、それにともなって、「政府間和解」「市民間和解」「国民間和解」も概念的に整理した。明石書店から、『和解学叢書』全6巻が刊行され、国際和解学会がドイツと米国の主要大学と連携して設立された。ドイツ・日本・米国・ルワンダと年次大会を開催しつつある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

解明されたのは、民主主義を国民民主主義として機能せしめている要素（国民に共有される記憶・感情・価値）が、国際間のソフトパワーとなって、歴史問題を東アジアで発生させるメカニズムであり、国際社会学、比較政治学、国際関係学をまたぐ現象である。民主国家における言論の自由を前提とした社会において、共有されべき記憶が国内で論争される中で、記憶が普遍的価値と結びついてナショナルなものを肯定する働きや、歴史解釈権の独占という概念も把握された。学者次元での共通理解は、いずれ社会的に共有され、国民感情を対象化し冷静に管理しつつ、他方で論争しながらも共に社会を進化させていく国際的体制の構築に貢献するであろう。

研究成果の概要（英文）：Through analyzing structurally the ways in which political and diplomatic leaders, citizens, media, and scholars, who are responsible for the national emotions, are involved in the memories and universal values shared by the people, we discussed how to imagine reconciliation among the people. It was concluded that the factors which form a nation are conflicting in history issues. The concepts of "reconciliation as an act" and "reconciliation as produced," "domestic reconciliation" and "nation-to-nation reconciliation" were distinguished. Also, "government-to-government," "citizen-to-citizen," and "nation-to-nation" three levels of reconciliation were conceptually categorized as well. Akashi Shoten published a six-volume "Reconciliation Studies Series" and the International Association for Reconciliation Studies was established in cooperation with major universities in Germany and the United States. Annual conferences are being held in Germany, Japan, the U.S., and Rwanda.

研究分野：国際関係学

キーワード：国際和解学 歴史認識 記憶 ナショナリズム 人権 移行期正義 請求権 植民地

1. 研究開始当初の背景

今まで、国際的な環境の変化の中で、解決に向けた政策的枠組みが作られ、政治的な次元における「反省」が表明され、二国間での歴史共同研究の試み等が実行に移されたことは何度かあった。しかし、永続する和解の基礎は築かれていない。プロジェクトは、この状態を学問的に把握し、まずはなぜ解決が難しいのかを構造的に理解するところから、国際的な協力を志向して開始された。かつて冷戦と呼ばれた時代にあつて「平和学」が興隆を示したように、冷戦後、かつ、アジアの民主化が一段落した世界の状況を踏まえ、国民が想像されているかのように、国民相互の和解が想像されるようになるための社会的な条件の探究を課題とした。

一般的な言葉としての「和解」は、いまや、学問的問題意識を喚起する言葉として定着している一方で、政治思想史、国際関係学、地域研究、比較政治学、市民社会論等の学問分野において、その必要性は唱えられても、学問分野を超えた包括的な枠組みがなく、研究者、政治家、市民各々の信念に従った、それぞれの感覚的な「和解」が、人権や尊厳という概念で提示される「正義」との対抗関係を引き起こし、不毛な議論の空回りが展開される状況に挑戦することとなった。「和解」という概念を「妥協」等の類似概念から区別し、「学知」として体系化することが志向された。

2. 研究の目的

本プロジェクトは、歴史をめぐって感情や正義と絡まって展開される紛争を、人権という価値、国民感情、そして集合的記憶、この三つを中心としながら、比較政治学における民主主義という政治体制の中での各三要素の機能と、国際社会学・国際関係論におけるソフトなパワー・国際世論と関わる機能を構造的に把握する試みとして展開された。特に、戦争と植民地支配という東アジアの「負の遺産」をいかに克服し、日本とアジア諸国間で国民間の和解を「想像」することが可能となるのか、その社会的条件の探求を志向して和解学は開始された。

3. 研究の方法

ゼロから新たな学問として和解学を立ち上げるものではなく、アメリカにおいて冷戦後に生まれた新しい学問体系の試みである紛争解決学を、歴史学の影響が強い東アジアの国際関係学・地域研究と結び、さらに思想史の知見によってその結びつきに体系を与えることを志向した。

国民に共有される感情を支えるアクター別に計画研究班を組織し、その間をつなぐものとしての記憶と価値に注目した。つまり、アクターとしての政治外交指導者、市民運動家、歴史専門家、メディア文学関係者に注目して、集合的感情を支える4つのアクターを中心に計画研究班を組織した。4つのアクターと、記憶・感情・価値という3つの要素を、和解をめぐる思想・理論と組み合わせることで、従来の紛争解決学が問題としてこなかった過去の戦争や植民地支配をめぐる記憶や、現代の人権という正義の絡まる紛争を、共通の言葉で認識するための学問を目指した。紛争解決学を東アジアへ応用することを目指した。

4. 研究成果

真正の理想的和解概念を人間の尊厳を前提とした対話の中に現れる「行為としての和解」として明確化しながらも、そうした純粋な和解が成り立ちがたい要因、実際にどのような形で、それは推進されていくのかを分けて考えるところから研究会が発芽した。単なる正義の反対概念として、「妥協」と同じ意味で使われたり、何らかの目的に従属したものと位置付けられたりする「和解」としてではなく、社会的な知的感情のコミュニケーションの問題として、つまりは対話のプロセスとして和解をとらえ、その対話の主体に注目して班を編成した。

そのコミュニケーションを可能とするためには客観的な条件のみならず、自らや社会が共有する価値を自覚しつつ、コミュニケーションの能力や質を問うことの重要性が明らかとなった。つまり、政府間交渉によって進められてきた補償や謝罪の形式に関わるものは「制作される和解」と位置付けられるのに対して、それと区別されるどころの「行為としての和解」は、人間関係やコミュニティの再構築と関わり、「かけがえのない」代替不可能な出会いや、他者への「エンパシー」を保持する能力とも関わる。それはまさに市民的和解が志向するものである。他方、国民という集団は、両者の異なる和解が絡まり合っただけで歴史的に形成され、対応する様々な記憶が日々の政治問題と絡まって論争されつつ、結果として国民にとって重要な普遍的な価値とともに共有される記憶によって形成されてきたとみなせる。こうしてみれば、国民間の集合的な記憶をめぐる紛争は、国民という集団そのものを作り上げている要素が、国際間のソフトパワーをめぐる力学と絡まる普遍的価値と連動して展開していると考えられることができる。よって、パワーや国益という国民という集団間の関係的な概念のみによっては、その構造的な原因は把握できず、実は、第二レベルの集団内の要素と、第三レベルの関係的要素が「共振」することで発生していることが指摘された。

以上のような枠組みを踏まえ、想定される和解の主体に注目し、かつ「国内和解」と「国家間和解」を区別した上で、「政府間和解」「市民間和解」「国民間和解」を概念的に整理した。その上で、和解の当事者としての政府、国民、市民等の様々な主体を意識しながら、政府間和解・市民間和解・国民間和解という相互の関連性が和解を解く鍵として概念化された。

こうした概念的作業により、

「紛争」の「解決」をア priori に善とみなし、その解決を技術的に志向するのではなく、むしろ「紛争」や「解決」が意味する内実に注目しつつ、それらを批判的に検討し、「反和解」として正義追求を志向する運動をも、和解学の射程に位置付けた。

そもそも東アジアにおいては、国家間の紛争に関する戦争責任と、帝国の戦争動員やその存立に関する植民地責任の問題を峻別することが困難であり、多様なアクターが国際的に連携しつつ活動を繰り広げてきた厚い歴史が存在する。この事実を踏まえ、和解をめぐる実践すなわち、「行為としての和解」そのものが、新しい和解のための思想的理論的基盤となりうる点を強調した。

多様なアクターの中でも「歴史」に由来する「記憶」のあり方を左右する歴史家の重要性と、歴史を語る共通基盤の構築に関わる諸問題が、宗教との連関、国民統合の性格や背景から改めて指摘された。東アジアには、欧州のキリスト教に匹敵するような共通の宗教基盤が存在しないため、「神なき和解」が不可避である。市民・メディアにもそれぞれ倫理的対応が求められるが、社会的国民的統合に歴史が大きな役割を果たしているからこそ、正義とも絡まった紛争状況を突破する糸口として専門家倫理を共有する歴史家ネットワーク構築の必要性和、その社会的貢献の必要が、各班連携を前提に改めて認識された。

政府主導で国家間の緊張緩和に寄与する度合いという目的によって評価されてきたところの、何かのために「制作される和解」から、その対局に位置するものとして「行為としての和解」を位置付け直し、個々人を社会的に結んでいる記憶・感情・価値を自覚しながら、他者への共感能力を前提とした直接的なコミュニケーションによって、新しい協同性を創設し維持発展させる可能性を明確化した。その上で、歴史家のみならず、メディアや、市民のモラル・規範のあり方にも議論を広げ、「和解の想像」を可能とする条件の探求のためには、規範の領域にも踏み込まざるを得ないことが意識された。

こうした中心的な概念の洗練の一方で、国民感情を左右するアクターごとに実証的な研究が推進され、それが以上の思想的理論的前提によって整理された。公募班メンバーも領域会議を通じてこうした問題意識を共有した。

政治外交的な視覚からは、講和条約体制の中で、日本政府が被害国との政府間賠償や補償のほか、信頼醸成や紛争防止など多様な「和解政策」を積み上げたにもかかわらず、実は日本国内における日本国民の戦争被害・犠牲者への補償は行われず、それが日本国民の感情的反発となり和解の制約要因となったことが指摘された。1980年代に「国民受任論」が最高裁判決で示されたことにより、軍人軍属以外の日本国民一般の戦争補償は、原爆被害者等を除き、被害者救済の観点からは行われず社会福祉に委ねられた。日本人犠牲者との公平の配慮から、和解政策は国内政治の動向に左右されざるをえなくなり、1990年代の「戦後補償問題」に関する「平和友好交流計画」、「アジア女性基金」、「村山談話」にもかかわらず、国内からの反発が加害の記憶への取組を困難化させた。

また、「政府間和解」は必ずしも社会・国民レベルの和解とは直結せず、むしろ社会の保守的反発や反政府感情を刺激する市民運動の契機となったこと、逆に市民団体、企業、国際組織の和解事業を政府間和解が促進する場合もあり、複雑な様相が明らかとなった。また、東南アジア諸国で政府間和解が国民間和解促進の契機となったのに対し、中国・韓国との間ではそうはならなかった。その一因は「歴史解釈権」の国家指導者への独占と、その争奪として民主化が展開され国内の亀裂が残存していることも指摘された。

こうした過程で、日本の「脱植民地化」のプロセスと「政府間和解」との関係の特徴が整理された。つまり、日本の敗戦は「植民地帝国」の解体を意味し、戦争の処理と植民地の清算（脱植民地化）という両側面の作業をともなったが、講和による政府間和解は、「植民地帝国」の清算を目的としておらず、国交正常化交渉は難航し、妥協的な政治的和解（政策としての和解）にとどまらざるを得なかったのである。最近の徴用工や慰安婦問題は、講和体制というより「植民地帝国」の支配様式に根ざしていることも、国際的な事例との比較で論証された。

また、市民運動の視覚からは、市民間和解が最終的には国民間和解を支える条件を考察する中で、歴史問題の和解を目指した市民運動を実証的に調査した。その結果、市民運動が、時期的にも、関与した人員でもかなり広がりを持っていたことが明らかになった。台湾や韓国では、1990年代の民主化以降、社会運動が高揚し、国内で紛争化した歴史的事件の真相究明や一定の補償が実現した。これに反して日本では、同時期、社会運動は活発ではなく、補償問題の司法解決もなされず、被害者が受入れ可能な立法措置や政府施策も実現しなかったことが強調されてきたが、しかし、調査の結果、実際には、史実の調査と歴史の継承、補償の施策実現や裁判支援をはじめとする各種の取り組みが、市民によって活発に行われてきたこと、また、そこには保守系も含む、多様な政治的志向を持つ幅広い人びとが参加し、超党派的なネットワークが存在して、運動を通

じた市民の交流や記念碑建立、追悼集会などの活動が、被害者の心を癒し、相互の信頼を醸成する、いわば小さな和解の芽を作り出してきたことも明らかとなった。

歴史家とその作り上げる専門家ネットワークという視覚からは、国内外の政治的状况に影響されない「知的和解」の構築をめざして共通に実現されるべき歴史学のあり方の規範、および、知的和解の試みが歴史共同研究として試みられながらも、それが達成されなかった要因が探究された。政府間関係と国民感情が不安定な状況に陥っても、知識人を中心に構築された「知のプラットフォーム」が存在する限り、和解を追求する環境が保たれるが、東アジアにおいては歴史問題が国内政治の正統性と結びついているのみならず、領土や人権などの今日的な政治問題と深く結び付けられ利用されたことによって、「知的和解」は実現されなかった。国民レベルでの国民間和解が、パンダブームに象徴されるように、表面的な次元でメディアによって演出された時もあったが、それを持続させる条件は、「歴史」に対する客観的な研究と研究に基づく歴史認識が一般に普及する「知的和解」にあるにもかかわらず、東アジアでは「共有知」の構築に失敗していることが指摘された。

文化的記憶を左右するメディアの視覚からは、東アジアにおける戦争と日本の植民地支配をめぐる歴史的な過去が、大衆メディアによって、いかに国民的記憶へと転換され、再生産され、語り直され、国民に受容されたのかを、表象と言説の分析、およびインタビュー調査を基にした研究から明らかにされた。NHKと民放の終戦ドキュメンタリー、戦後という時代に作られた自主上映映画、歌謡、ドラマ・小説などの表象を材料とした研究によって、集合的記憶の表象の分野においても、和解の芽と呼ぶに値する交流が、ディレクターや監督が中心となったアジア映画祭の開催や、在日や引揚体験をテーマとする映画の興隆に象徴されるように存在していたこと、にもかかわらず、それは被害者の記憶に訴えるものへ収斂され、国民感情に結ばれた深い和解を作り出すことはなかったこと、知的和解なき国民的和解もムードにとどまったことが明らかになった。たとえば、テレビ各局も8月に「継承」をテーマにしたドキュメンタリー番組を数多く編成したが、継承の対象とされた戦争体験・記憶は、被害者の「体験・記憶」に極端に偏っており、日本によるアジアへの侵略や残虐行為が殆ど扱われてはこなかった。ゆえに、加害責任に向き合うよりは新しい変化を反映した市民的和解をめざす運動への国内の反発も強くなっていったこと、しかし、影に隠れて顧みられることの少なかった広島、長崎、沖縄など各地域のローカル民放局については、当事者、関係者の証言を収集し、地域の多様性を反映してその放送内容も多様であり、地域に根付いた戦争やアジア諸国との関係性を焦点に中央とは異なるオルタナティブな視点が存在していることが指摘された。

以上の異なるアクター別の研究成果を結ぶ場として、この総括班は、計画班長を中心に時には分担者全員が参加する領域会議を主催する場として機能した。また、一般に開かれた和解学講座として、国際的に連携する研究者を招き、議論する場としても機能した。

また、多言語化対応を前提とする東アジア歴史紛争和解事典を、文化記憶班と協力しつつウェブサイト上に構築した。明石書店から各計画研究班の成果を凝縮した『和解学叢書』全六巻を刊行した。各計画研究班の班長を中心とする総括班が第一巻を担当し、各計画研究班が続巻をそれぞれ担当し、公募研究班の成果も、この中に収められた。

領域代表者を中心に米国ハーバード大学を拠点とした会議をイェンチン研究所とともに2022年4月に開催するとともに、オランダのアムステルダムでのNIOD(国立ホロコーストと戦争研究所)と米国の歴史的と記憶の対話研究会との合同で開催された会議に代表者が参加するなど、コロナ後の世界を舞台に活動を再開した。

コロナ期間中は、早稲田大学内部に設立した国際和解学研究所を拠点に、領域会議とは別で対外的に公開される「和解学講座」を複数回開催して外部から講師を招いた。また、国際的な連携強化のために、英語によるシンポジウムを2020年3月と2021年3月に2回開催し、ネットワークを可視化させた(180人が登録して実際にも、その半数以上が常時参加した)。それを契機に、国際和解学会(IARS)も2020年10月に設立され、第2回会議は東京で2021年8月に開催され、第3回は対面で2022年8月に米国のワシントンDCでジョージ・メーソン大学が中心となって開催される目前である。また、第4回はアフリカのルアンダで、長老協会が中心となって開催されることが決まった。領域代表は、本学会の中心的執行員の一人で副代表となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 土屋礼子	4. 巻 21
2. 論文標題 占領期の時局雑誌	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『Intelligence』	6. 最初と最後の頁 60 - 72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 梅森直之	4. 巻 1
2. 論文標題 方法としての和解学 - 紛争解決学のアジア的基礎	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』明石書店	6. 最初と最後の頁 29-69
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 劉傑	4. 巻 1
2. 論文標題 「和解学」に貢献する「新・新史学」を目指して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』明石書店	6. 最初と最後の頁 70-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 波多野澄雄	4. 巻 1
2. 論文標題 「和解」政策の射程と変容 - 戦後処理から戦後補償へ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』明石書店	6. 最初と最後の頁 135-165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 外村大	4. 巻 1
2. 論文標題 歴史問題の和解と市民運動 - その研究の課題と展望	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』明石書店	6. 最初と最後の頁 166-195
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋礼子	4. 巻 1
2. 論文標題 東アジアにおけるメディアと和解 - 戦争と植民地の記憶をめぐって	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』明石書店	6. 最初と最後の頁 101-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野豊美	4. 巻 1
2. 論文標題 日韓の和解にかかっているもの アジア民主化の延長にある内外の政治の共振	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 浅野豊美編『和解学の試み：記憶・感情・価値』明石書店	6. 最初と最後の頁 315-350
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 土屋礼子	4. 巻 1
2. 論文標題 ニュースの誕生とニュースという知	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 井川充雄『入門メディア社会学』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 30-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野 豊美	4. 巻 3
2. 論文標題 日韓における内外政治構造の共振と対話の土台：和解学の観点から（特集「徴用工判決」後の日韓関係）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 エトランデュテ = _tranget_：在日本法律家協会会報	6. 最初と最後の頁 173-199
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野 豊美	4. 巻 (92)
2. 論文標題 朝河貫一の一九四六年秋 憲法第九条改正論：「神聖な武力」への反省を刻んだ自由追求のために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 アステイオン =	6. 最初と最後の頁 163-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 浅野 豊美	4. 巻 (356)
2. 論文標題 「国民感情」摩擦を深い対話の好機へ 韓国国会議長提案と和解学の必要性（特集 2020 時代を読み解く）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 56-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成田 龍一	4. 巻 (913)
2. 論文標題 「いま、コロナウイルス禍の中で 社会史研究の成果に学ぶ」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『歴史地理教育』	6. 最初と最後の頁 54-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計90件（うち招待講演 14件 / うち国際学会 59件）

1. 発表者名 Toyomi Asano
2. 発表標題 Resonance between domestic politics and international politics and historical reconciliation concerning around the gap of democracy and nation-building between Japan and South Korea
3. 学会等名 韓国政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toyomi Asano
2. 発表標題 国民国家形成の断層をめぐる内外政治の共振と歴史和解：日韓関係を中心に
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋礼子
2. 発表標題 大正期の国際新聞大会にみるメディアと帝国主義
3. 学会等名 早稲田大学20世紀メディア研究所主催第149回20世紀メディア研究会（オンライン）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Reiko Tsuchiya
2. 発表標題 Media and imperialism in international press conferences before WWII
3. 学会等名 CIRN Project: Competing Imperialisms in Northeast Asia: New Perspectives
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Toyomi Asano
2. 発表標題 Introduction for "Waseda Center for Reconciliation Studies" and the Kakenhi project for the creation of Reconciliation Studies
3. 学会等名 国際和解学会：International Association for Reconciliation Studies
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 土屋礼子
2. 発表標題 プロバガンダ研究と宣伝ピラ
3. 学会等名 早大現代政治経済研究所「メディアと外交」研究部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 土屋礼子
2. 発表標題 近代日本のジャーナリズムにおける大衆化 / 民衆化
3. 学会等名 東アジア藝文書院・ジャーナリズム研究会第四回研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 土屋礼子
2. 発表標題 朝鮮戦争における宣伝ピラについて
3. 学会等名 早稲田大学20世紀メディア研究所主催第137回20世紀メディア研究会（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toyomi Asano
2. 発表標題 "Theory and structure of the connection between nationalism and memories, including a resonance between domestic politics and international politics"
3. 学会等名 AAS, the panel title: "Democratization, Nationalism, and Reconciliation in East Asia: Challenges to Reconciliation Study" _2021年3月27日(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Toyomi Asano
2. 発表標題 "Nationalism, Democratization, and Reconciliation "
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Emi Kato
2. 発表標題 Citizens' Movement for Postwar Compensation to and the Rights of Koreans Residing in Japan
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Taihei OKADA
2. 発表標題 Citizens' Movement and Historical Consciousness in Japan: Issues and Challenges
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_(国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Atsushi SUGANO
2. 発表標題 An Attempt of Reconciliation over the 2.28 Incident in Taiwan:Focusing on Lin Tsung-Yi and Su Nan-Chou
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Asahiko HANZAWA
2. 発表標題 Ireland and Korea: A Comparison in Global Historical Perspectives
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yutaka KANDA
2. 発表標題 The Murayama Statement as Socialist Policy?: The Japan Socialist Party and Postwar Reconciliation
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Enmin LI
2. 発表標題 How Difficult it is to the road of Sino-Japanese Historical Reconciliation
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Eiichi NOJIRI
2. 発表標題 An Approach to Reconciliation Study from Philosophical Psychology: Toward the Ground of Memory, Empathy, and Civilizational Transference.
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Naoyuki UMEMORI
2. 発表標題 Between Reconciliation and Anti-reconciliation: A Perspective from Theory of Action
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Ayaka TAKEI
2. 発表標題 The Holocaust in the Documentary Films: Between Memory and Reconciliation
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 Bin HUANG
2. 発表標題 Multifaceted Chinese Government Affiliated Mass Media: Focusing on Changes in The People's Daily Coverage of The Japanese Prime Minister's Visit to Yasukuni Shrine
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_ (国際学会)
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 Nagisa Kizuki
2. 発表標題 The Repatriation from Sakhalin and the Nationalities_Focusing on the Case of Remaining Korean in Sakhalin.
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_(国際学会)
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 Yukie SATO
2. 発表標題 Transitional Justice in Unfinished Transition: Contending with the Past in South Korea
3. 学会等名 Workshop: THE Development of Reconciliation Studies in East Asia, March 4-6, 2021_(国際学会)
4. 発表年 2020年～2021年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 National Memories and Norms in International Politics in East Asia
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Martin Leiner
2. 発表標題 Asia-Pacific between Conflict and Reconciliation
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Martin Leiner
2. 発表標題 Alternative Approaches in Conflict Resolution
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Karina V. Korostelina
2. 発表標題 Identity-based Approach to Reconciliation
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Daqing Yang
2. 発表標題 Reconciliation Studies: A Twenty-Year Reflection
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Reinhard Iller
2. 発表標題 Feeding the Demons of the Past: Japan and Korea
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Timothy Williams
2. 発表標題 Thoughts on the future of reconciliation studies
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Timothy Williams
2. 発表標題 Justice and Reconciliation for the Victims of the Khmer Rouge?
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 福間良明
2. 発表標題 戦後日本の戦争体験論と「被害者意識批判」
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Jahyun Chun
2. 発表標題 Social Divisions and International Reconciliation: Domestic Backlash against Foreign Policymaking between Japan and South Korea
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hun Joon Kim
2. 発表標題 Transitional Justice in South Korea
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mariska Kappmeier
2. 発表標題 The Long Road From Cold War to Warm Peace: Building Shared Collective Memory Through Trust
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Mike Shi-chi Lan
2. 発表標題 Recognition as Reconciliation: Oral History and the Taiwanese-native Japanese Soldiers in Postwar Taiwan
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Horng-luen Wang
2. 発表標題 Transnational Civil Sphere as A Site for Reconciliation: Lessons from the Tri-national Joint History Project in East Asia
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Carol Gluck
2. 発表標題 The Age of Memory Politics
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Koyama Shukuko
2. 発表標題 East Asian Global Leadership Program for Multi-layered Conflict Resolution and Social Innovation
3. 学会等名 Conference "Challenge of Reconciliation Studies" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 National Memories and Norms in International Politics in East Asia
3. 学会等名 大和日英基金講演会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 National Memories and Norms in International Politics in East Asia
3. 学会等名 台湾中央研究院法律学研究所講演会(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 「東アジアにおける和解学の創成」
3. 学会等名 ドイツ・イエナ大学和解学研究所講演会（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 National memories and norms as another factor in international politics for reconciliation in East Asia. A challenge for reconciliation studies in East Asia
3. 学会等名 Multifaceted Values in Multilevel Contexts（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 「民主化と歴史記憶をめぐる韓国国内政治と日韓の和解：国民感情・記憶・価値をめぐる国内政治と国際政治の共振」
3. 学会等名 現代韓国朝鮮学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 矢吹晋
2. 発表標題 「天皇制と朝河貫一国際比較に耐える日本史像を求めて」
3. 学会等名 シンポジウム「朝河史学からたどる国民性と和解」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 甚野尚志
2. 発表標題 「比較封建制から国民性の研究へー朝河貫一の歴史研究の軌跡」
3. 学会等名 シンポジウム「朝河史学からたどる国民性と和解」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 朴裕河
2. 発表標題 「歴史の司法化」---慰安婦問題と<帝国の慰安婦>裁判を中心に
3. 学会等名 講演会「歴史の司法化」---慰安婦問題と<帝国の慰安婦>裁判を中心に（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 文喜相
2. 発表標題 「真の信頼、創意的解決策で未来志向的な韓日関係の修復」
3. 学会等名 講演会とラウンドテーブル「真の信頼、創意的解決策で未来志向的な韓日関係の修復」（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 久保亨
2. 発表標題 「戦時から戦後へ 東アジアにおける総力戦体制の形成と変容」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 楊奎松
2. 発表標題 「敵後における中共下層組織の幹部の群像 抗日戦争勝利前後の山西省太南農村幹部を例として」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松田忍
2. 発表標題 「日本における戦時動員の方法的特質 1920年代から1950年代の「生活」をめぐって」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黄正林
2. 発表標題 「陝甘寧辺区における中国共産党の戦時全面動員」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 笹川裕史
2. 発表標題 「中国復員兵士たちの戦争体験 上海の事例を中心に」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 エン海亮
2. 発表標題 「隔絶と対立：1945-47年の上海社会における『重慶人』と『上海人』」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 劉黎
2. 発表標題 「和解と協力 国防部第三研究組の戦後工作から見る国民政府の在留日本人に対する留用の動員」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 泉谷陽子
2. 発表標題 「人民共和国建国前後の土地改革運動 河南省許昌専区を中心に」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 丸田孝志
2. 発表標題 「戦後国共内戦期における中共冀魯豫根拠地の軍事動員と農村社会」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島田大輔
2. 発表標題 「対華新政策と太田宇之助 江蘇省經濟顧問時代の米糧・田賦政策を中心に」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 謝任
2. 発表標題 「祝典の中の政治 日本紀元二千六百年と中国占領区」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宋弘
2. 発表標題 「敵後根拠地における中共による敵の耳目たる犬の殺処分キャンペーン」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 張聖東
2. 発表標題 「満州国」内の日系軍官 「独立国家」と「大陸の捨て石」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 藤井元博
2. 発表標題 「日中戦争期の中国国民政府の軍事建設：米国・内戦・動員 1942-1945」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 姜涛
2. 発表標題 「戦争準備 全面戦争前の南京国民政府による徴兵制の制定と施行」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高翔
2. 発表標題 「蒋介石と全面戦争前の中国軍事工業の建設」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 周俊
2. 発表標題 「人民共和国建国前夜における南下幹部の動員 日中戦争期から戦時秩序の連鎖」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 金伯文
2. 発表標題 「中国共産党根拠地における『持久戦を論ず』の閲読と受容」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 陳釗
2. 発表標題 「派閥対峙と戦時国立連合大学の運命 北西連合大学を中心に」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 潘曉霞
2. 発表標題 「全面戦争が勃発した前後における国民政府の銀貨の移送」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森田健嗣
2. 発表標題 「日本の対台湾戦後処理政策に関する研究」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 鄒燦
2. 発表標題 「日中戦争の勃発と台湾における戦争動員：日本内地と比較して」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吳婉恵
2. 発表標題 「糖衣を着せた砲弾 日本軍宣撫班の華北・華中占領地における戦争宣伝」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 黄道炫
2. 発表標題 「民衆組織の役割とは何か 1944年のある論争について」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 王栄華
2. 発表標題 「戦時における食糧動員と食糧部の重慶機械小麦粉産業に対するコントロール」
3. 学会等名 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相-その衝撃と遺産-」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 清水さゆり
2. 発表標題 「アメリカ合衆国におけるアジア太平洋戦争の公的記憶のポリティクス」
3. 学会等名 和解学講座
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 新井立志
2. 発表標題 「東アジアにおける紛争解決と歴史和解」
3. 学会等名 和解学講座
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 三牧聖子
2. 発表標題 「歴史和解のグローバルな文脈」
3. 学会等名 和解学講座
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 許光茂・外村大
2. 発表標題 「徴用工裁判について」
3. 学会等名 共同コロキウム「徴用工裁判について」
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 "Origins of Historical Issues in East Asia from the International Relations",
3. 学会等名 中央大学・国際交流セミナー-Blockseminar - Vergangenheitsthematik in Japan, Deutschland und Australien (招待講演)
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 「近代日本の国民形成と靖国神社について」
3. 学会等名 一橋大学・ヨーロッパアジアセミナー (招待講演)
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 " National memories and norms as another factor -reconciliation studies in East Asia- ",
3. 学会等名 " Values in Japan and Europe: A comparative historical, socio-cultural and political perspective " Panel of ' Values, war and reconciliation ' March 8, 2019 at Universite Libre de Bruxelles . (招待講演)
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 " National memories and transformation of conflict resolution studies in East Asia "
3. 学会等名 " The European Union and Japan in a Fluid Global Liberal Order: Establishing an Inter-Regional Studies Centre, " JSPS Core-to-Core (C2C) Program (招待講演)
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 “National memories and transformation of conflict resolution studies in East Asia”
3. 学会等名 ” Challenge of Reconciliation Studies in East Asia: Nationalism and Transitional Justice After Decolonization”, George Mason University.
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 “National memories and transformation of conflict resolution studies in East Asia”
3. 学会等名 American Institute of German Studies (AIGS), The Challenge of Reconciliation Studies in East Asia: Nationalism and Transitional Justice After Decolonization
4. 発表年 2018年～2019年

1. 発表者名 浅野豊美
2. 発表標題 「プロジェクト概要」
3. 学会等名 シンポジウム「和解学の創成」
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 梅森直之
2. 発表標題 「思想・理論班概要」
3. 学会等名 シンポジウム「和解学の創成」
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 波多野澄雄
2. 発表標題 「歴史・外交班概要」
3. 学会等名 シンポジウム「和解学の創成」
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 外村大
2. 発表標題 「市民運動班概要」
3. 学会等名 シンポジウム「和解学の創成」
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 劉傑
2. 発表標題 「歴史家ネットワーク班概要」
3. 学会等名 シンポジウム「和解学の創成」
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 小林聡明
2. 発表標題 「和解文化班概要」
3. 学会等名 シンポジウム「和解学の創成」
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 Toyomi Asano
2. 発表標題 "Creation of Reconciliation Studies in East Asia"
3. 学会等名 Faculty meeting in SOAS in London (招待講演)
4. 発表年 2017年～2018年

1. 発表者名 Toyomi Asano
2. 発表標題 "Proposing three principles of Reconciliation in East Asia"
3. 学会等名 USJI (United States Japan Institute) (招待講演)
4. 発表年 2017年～2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 浅野豊美	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 354
3. 書名 和解学の試み： 記憶・感情・価値	

1. 著者名 Sumio Hatano	4. 発行年 2021年
2. 出版社 The Japan Institute for Internatrional Affairs	5. 総ページ数 235
3. 書名 What is requisitioned Korean laborers of the Imperial Japan?	

1. 著者名 波多野澄雄	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中公新書	5. 総ページ数 246
3. 書名 『徴用工問題とは何か?』	

1. 著者名 成田 龍一	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 368
3. 書名 『増補「戦争経験」の戦後史』	

1. 著者名 成田 龍一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 411
3. 書名 『方法としての史学史 歴史論集1』	

1. 著者名 早稲田大学地域・地域間研究機構編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 144
3. 書名 『ワセダアジアレビュー No.21』(浅野豊美・新井立志・上杉勇司・梅森直之・朴鴻圭・小山淑子・南基正・東郷和彦・李成鏞「特集 和解三原則の提唱」)	

1. 著者名 早稲田大学地域・地域間研究機構編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 88
3. 書名 『ワセダアジアレビュー No.20』（野豊美、梅森直之、波多野澄雄、外村大、劉傑、小林聡明、毛里和子、天児慧、木宮正史「特集2 シンポジウム 『和解学の創成』」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>文部科学大臣科学技術賞 研究部門受賞：歴史学と紛争解決学を包摂する新領域としての和解学創成研究 政治経済学術院 浅野 豊美教授 https://www.waseda.jp/inst/research/news/72701 ORIS研究者紹介 シリーズ第3回 浅野 豊美 所長 https://www.waseda.jp/inst/oris/news/2021/06/07/3686/?fbclid=IwAR2L4NfxASqP5p93x1QWsr1rM1bey19rzWVYSgWqOcpkddstgnCKTL9pQB8 浅野教授に聞く～「和解」はいかにして成し得るのか？～ https://note.com/wakai_eastasia/n/n034bee50f669?fbclid=IwAR0hJzF1GankR9nnHumyM3l_z4rP8Qnw4fD_Cm60x6oB3moJ-ltaJFpY 和解学HP http://www.prj-wakai.com/ 国際和解学研究所@早稲田大学 https://www.waseda.jp/prj-wakai/ 朝日新聞インタビュー記事「日韓を和解学する」（2019.2.27） https://www.asahi.com/articles/photo/AS20190227000094.html BS-TBS 報道1930「和解学」で解く日韓関係（2019.3.4） https://www.bs-tbs.co.jp/houdou1930/archives/index.html WASEDA ONLINE 「和解学の創成 東アジア地域問題解決を目指す市民的意識の共有に向けて」 https://yab.yomiuri.co.jp/adv/wol/opinion/international_170904.html 長尾龍一「和解・忘却・寛容」 https://www.waseda.jp/prj-wakai/essay/detail/?seq=38 人類学との対話－環太平洋地域における先住民をめぐる和解の歴史 https://www.waseda.jp/prj-wakai/search/detail/?seq=69 東郷和彦「歴史認識問題の道標としての安倍談話」 https://www.waseda.jp/prj-wakai/essay/detail/?seq=36</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	波多野 澄雄 (Hatano Sumio) (00208521)	筑波大学・人文社会系(名誉教授)・名誉教授 (12102)	
研究分担者	梅森 直之 (Umemori Naoyuki) (80213502)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	劉 傑 (Ryu Ketsu) (80288018)	早稲田大学・社会科学総合学術院・教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	土屋 礼子 (Tsuchiya Reiko) (00275504)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	外村 大 (Tonomura Masaru) (40277801)	東京大学・大学院総合文化研究科・教授 (12601)	
研究分担者	野口 真広 (Noguchi Masahiro) (30386560)	早稲田大学・地域・地域間研究機構・その他（招聘研究員） (32689)	
研究分担者	加藤 恵美 (Kato Emi) (60434213)	公益財団法人東洋文庫・研究部・研究員 (72622)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計20件

国際研究集会 The Development of Reconciliation Studies in East Asia	開催年 2020年～2021年
国際研究集会 国際シンポジウム「東アジアにおける戦時動員の位相 -その衝撃と遺産」	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 韓国国会議長特別講演とラウンドテーブル「日韓の国民的和解を求めて」	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 「第2回歴史和解のための日韓フォーラム」	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 講演会「韓国における慰安婦問題の現状」	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Conference "Challenge of Reconciliation Studies"	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 シンポジウム「朝河史学からたどる国民性と和解」	開催年 2019年～2019年

国際研究集会 講演会「The De-Politicised Reconciliation in Taiwan's Present-day Political Life」	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 講演会「アメリカ合衆国におけるアジア太平洋戦争の公的記憶のポリティクス」	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 講演会「新憲法と昭和天皇をめぐる国内和解 鈴木貫太郎を中心に」	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 講演会「明治中期有力な公民層の対抗関係と和解」	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 新学術領域研究「和解学の創成」と中国西南大学との日中戦争シンポジウム	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 国際シンポジウム「日本・中国・韓国における国史たちの対話の可能性」	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 講演会「東アジアにおける紛争解決と歴史和解」	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 講演会「歴史和解のグローバルな文脈」	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 国際会議 “Values in Japan and Europe: A comparative historical, socio-cultural and political perspective” March 8, 2019 at Universite Libre de Bruxelles .	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 国際会議 "Challenge of Reconciliation Studies in East Asia: Nationalism and Transitional Justice After Decolonization" George Mason University	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 国際会議 "Challenge of Reconciliation Studies in East Asia: Nationalism and Transitional Justice After Decolonization" in American Institute of German Studies (AIGS), Johns Hopkins University	開催年 2018年～2019年
国際研究集会 シンポジウム「和解学の創成」	開催年 2017年～2018年
国際研究集会 国際シンポジウム「和解学創成に向けて」	開催年 2017年～2018年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	Friedrich-Schiller-University Jena			
米国	George Mason University	George Washington University	Harvard University	他2機関
韓国	高麗大学平和民主研究所	延世大学	ソウル大学	
中国	社会科学院	復旦大学	西南大学	
韓国	延世大学			

共同研究相手国	相手方研究機関			
ポーランド	ワルシャワ大学			
その他の国・地域 台湾	台湾中央研究院法律学研究所	台湾大学		